

（一社）日本半導体製造装置協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和3年3月22日

（一社）日本半導体製造装置協会

1. 令和2年度の主な周知・啓蒙活動

- 令和元年度の課題
 - ・ 発注側と受注側の認識のズレを埋めるための方策
 - ・ 手形サイトが120日に偏っており、短縮及び現金化の方策
- 発注側/受注側の認識乖離の調査の一環として、受注側の定義を周知（令和2年2月）
- 令和元年の課題と対応方針を盛り込んだ自主行動計画の改定を実施（令和2年7月31日）
- 改定版の会員へ周知
 - ・ ホームページおよびメールにて会員へ周知（コロナ禍）

2. 令和2年度フォローアップ調査結果（概要）

- 調査期間：令和2年10月6日～10月28日
- 調査企業：日本半導体製造装置協会の会員企業34社を対象
- 回答企業：21社（昨年度20社）
- 回答率：61%（昨年度57%）

概観

- ① 単価決定への協議は発注・受注とも**全社**実施済<改善>
- ② 原価低減要請の適正化は、発注・受注とも**全社**実施済<改善>
- ③ 型管理は、昨年より改善か一部改善の回答が**全社**<改善>
- ④ 支払いの現金化は、昨年と<**同等か悪化**>している。改善計画の状況は<若干改善>しているが、未実施の主な理由として「社内合意が困難」を挙げている。

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

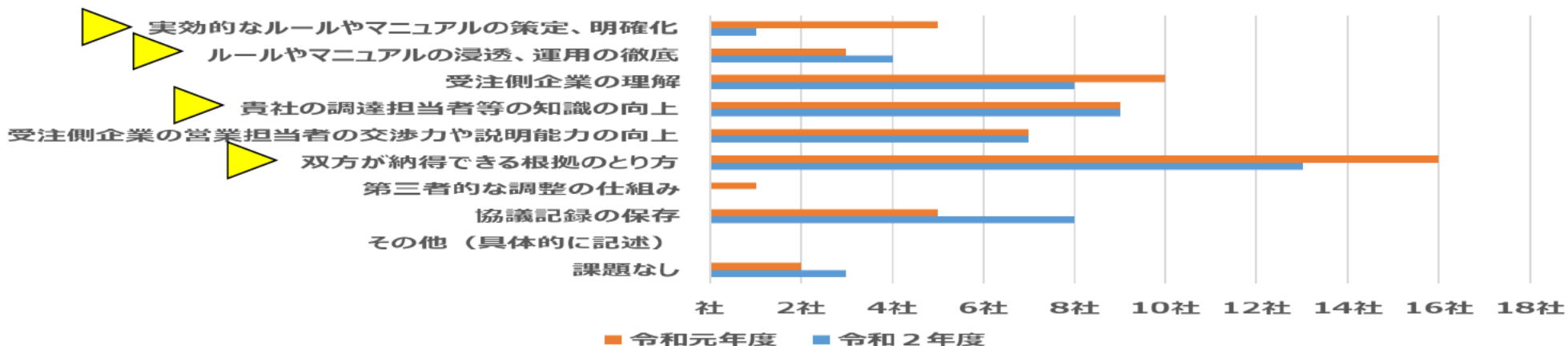
重要改善指標 ①-1 単価決定への協議

【設問16,19】適用する単価の決定・改定にあたり十分な協議を実施しましたか。

- 発注側・受注側とも、実施済が**全社** <改善>
- より円滑な協議を行うための課題として①双方が納得できる根拠、②担当者の知識向上、③ルール・マニュアルの整備および協議記録がある

設問		発注/ 受注	実績値				回答社数	備考	
			実施済		実施済+実施中				
			社数	割合	社数	割合			
設問16	単価決定に向けた十分な協議	2年度	発注	20社	100%	20社	100%	20社	改善
			受注	1社	100%	1社	100%	1社	
		元年度	発注	17社	85%	20社	100%	20社	
			受注	1社	20%	2社	40%	5社	

設問19 単価協議のための課題（発注側） 回答：17社@2年度、20社@元年度



3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ①-3 労務費の対価反映の状況

【設問8,9】 労務費の上昇に伴う取引対価の見直しの要請があった場合には、十分に協議することを徹底されていますか。

- 発注側・受注側とも、実施済が**全社** <改善>

設問		発注/ 受注	実績値				回答社数	備考	
			実施済		実施済+実施中				
			社数	割合	社数	割合			
設問8	労務費上昇の対価反映の協議	2年度	発注	20社	100%	20社	100%	20社	改善
			受注	1社	100%	1社	100%	1社	
		元年度	発注	13社	93%	14社	100%	14社	
			受注	2社	50%	3社	75%	4社	

3. 令和2年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ② 原価低減要請の適正化の状況

【設問6,7】 原価低減要請の方法について、望ましくない事例を行わないことを徹底していますか。

- 発注側・受注側とも、実施済が**全社** <改善>

設問		発注/ 受注	実績値				回答社数	備考	
			実施済		実施済+実施中				
			社数	割合	社数	割合			
設問6	原価低減の要請 方法の改善	2年度	発注	21社	100%	21社	100%	21社	改善
			受注	1社	100%	1社	100%	1社	
		元年度	発注	19社	95%	20社	100%	20社	
			受注	6社	67%	8社	89%	9社	

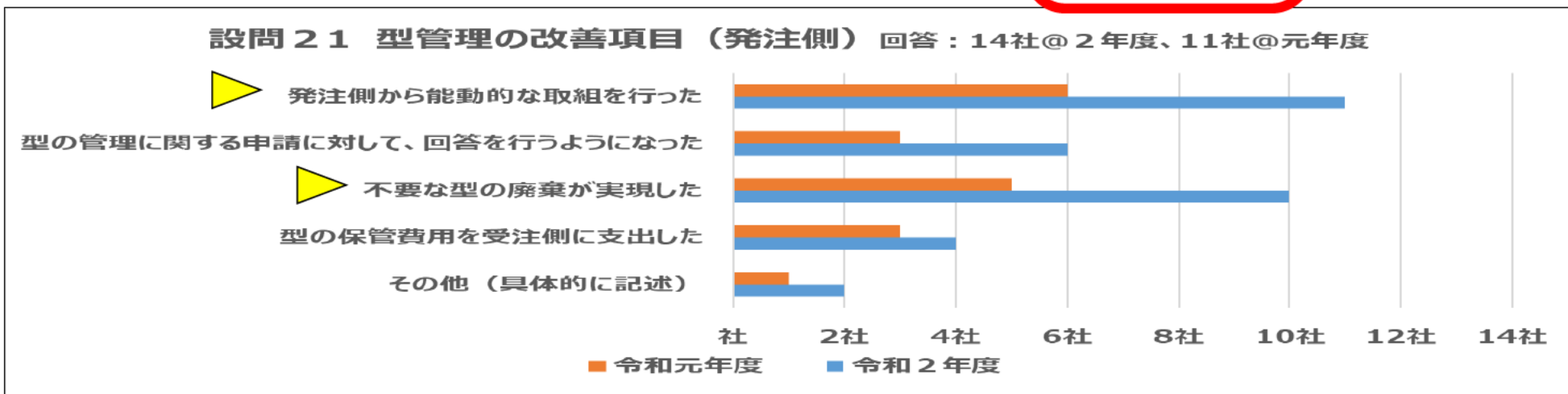
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ③-1 型管理の改善状況

【設問20,21】 1年前と比較して、型管理の課題は改善されましたか。

- 発注側では、課題無し+改善が7割以上、やや改善も含めると**全社** <改善>
- 改善できた項目として①発注側からの能動的取組、②不要な型の廃棄がある
(※ 受注側の回答無)

設問		発注/ 受注	実績値				回答社数	備考
			課題無し+改善		課題無し+改善+やや改善			
			社数	割合	社数	割合		
設問20	型管理の改善 (昨年比)	2年度	11社	69%	16社	100%	16社	改善
		元年度	9社	64%	13社	93%	14社	



3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ③-3 型の増加抑制・削減の効果

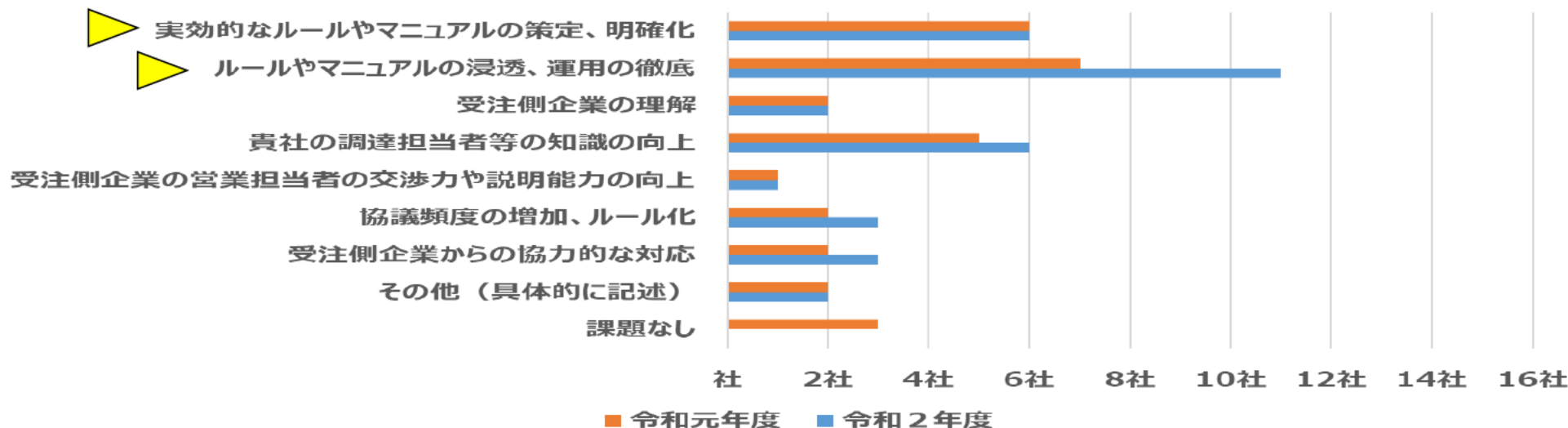
【設問23/24】 取組によって、型の増加抑制及び削減に向けた効果はでたか。

- 効果が出たが **5割以上**、見込みを含めると **8割以上**。 <改善>

<課題> ルール・マニュアルの策定と運用を挙げている

設問		発注/ 受注	実績値				回答社数	備考	
			効果が出た		効果が出た+出る見込み				
			社数	割合	社数	割合			
設問23	取組による効果	2年度	発注	9社	56%	14社	88%	16社	改善
		元年度	発注	3社	30%	6社	60%		

設問24 型管理の改善への課題（発注側） 回答：16社@2年度、14社@元年度



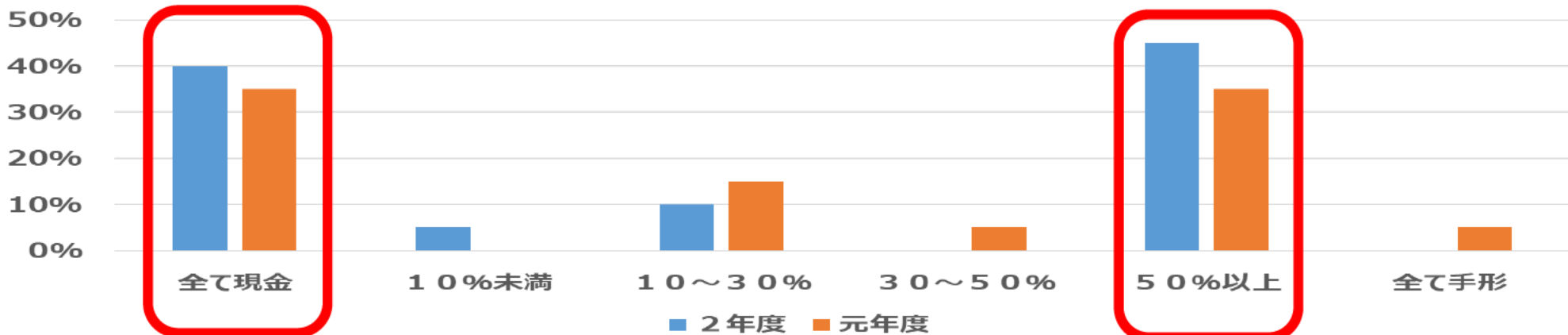
3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ④-1 下請の支払い方法

【設問25/26】 下請代金を手形等で支払っているか。手形現金化コストの勘案

- 全て現金と50%以上の両極に偏る <大きな変化なし>
- 手形現金化コストの勘案は両極に偏る <大きな変化なし>

設問25 下請代金支払の手形割合（発注） 回答：20社@2年度、19社@元年度



設問	発注/受注	実績値						回答社数	備考
		概ね勘案 概ね発注側負担		一部勘案 一部発注側負担		あまり勘案しない 概ね受注側負担			
		社数	割合	社数	割合	社数	割合		
設問26 下請代金 手形現金化コスト勘案	2年度 発注	9社	69%	0社	0%	4社	31%	13社	両極に 分離
	元年度 発注	6社	60%	2社	20%	2社	20%		

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

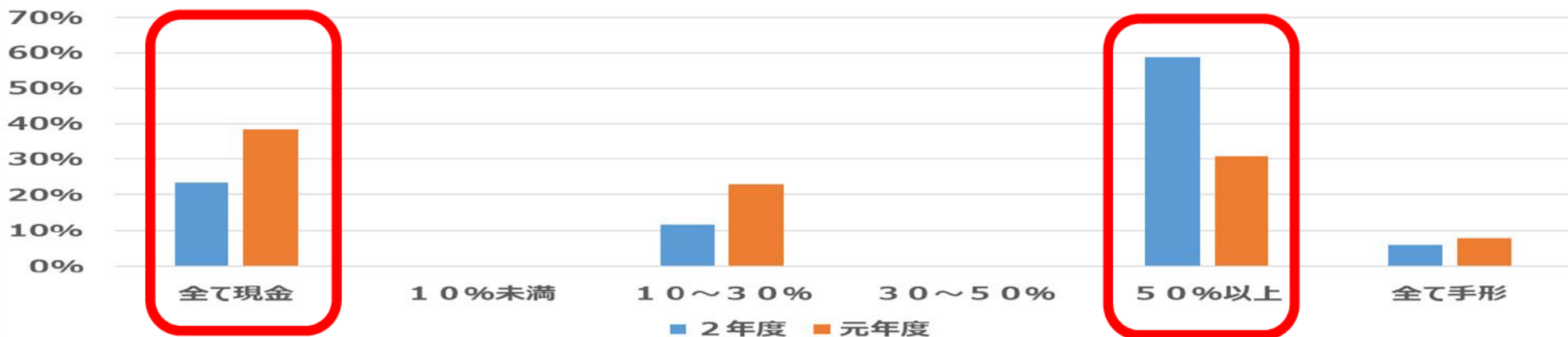
重要改善指標 ④-2 大企業間の支払い方法

【設問28/29】 大企業間取引を手形等で支払っているか。手形現金化コストの勘案

- 全て現金と50%以上の両極に偏り、現金の減少と手形の増加 <悪化>
- 手形現金化コストの勘案は両極に偏る <大きな変化なし>

設問28 大企業支払の手形割合（発注）

回答：17社@2年度、13社@元年度



設問	発注/ 受注	実績値						回答社数	備考	
		概ね勘案 概ね発注側負担		一部勘案 一部発注側負担		あまり勘案しない 概ね受注側負担				
		社数	割合	社数	割合	社数	割合			
設問29 大企業代金 手形現金化コスト勘案	2年度	発注	7社	54%	0社	0%	6社	46%	13社	両極に 分離
	元年度	発注	4社	40%	1社	10%	5社	50%		

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ④-3 下請取引・大企業間の手形サイト

【設問27/30】 下請支払い/大企業間の手形等のサイトはどれくらいですか。

- 手形サイトは120日以内と120日超に偏る <悪化>

設問			発注							
			令和元年度(実績値)				令和2年度(実績値)			
			下請中小企業との取引		大企業間取引		下請中小企業との取引		大企業間取引	
			社数	割合	社数	割合	社数	割合	社数	割合
設問27/30	手形サイト	30日以内	1社	9%	0社	0%	0社	0%	0社	0%
		60日以内	1社	9%	0社	0%	0社	0%	0社	0%
		90日以内	0社	0%	0社	0%	0社	0%	0社	0%
		120日以内	9社	82%	6社	75%	11社	92%	5社	45%
		120日超	0社	0%	2社	25%	1社	8%	6社	55%

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析 重要改善指標 ④-4 下請支払いの改善計画の状況

【設問12,13】 下請代金の支払いについて、現金払い、割引料負担の勘案及び手形等サイトの短縮に向けた方針や計画を策定していますか。

- 発注側では、現金＋実施済が7割以上実施中も含めると8割以上 <少し改善>
<課題>

未実施の理由は、「社内合意が困難」（3社中3社 100%）…【設問13】

設問			発注/ 受注	実績値				回答社数	備考
				現金＋実施済		現金＋実施済＋実施中			
				社数	割合	社数	割合		
設問12	下請代金支払の改善計画	2年度	発注	14社	74%	16社	84%	19社	改善
			受注	1社	100%	1社	100%	1社	
		元年度	発注	12社	63%	14社	74%	19社	
			受注	1社	25%	2社	50%	4社	

3. 令和元年度フォローアップ調査結果と分析

重要改善指標 ④-5 下請・大企業間の取引支払いの現金化

下請支払い・大企業間支払いの現金化

<課題>

- 手形支払いは、現金と50%以上に両極に偏る
- 手形サイトは、120日以内と120日超の長期サイトに偏る
- 改善計画が未実施の理由として、「社内合意が困難」をあげている

<今後の方針>

- 社内合意が困難な理由を調査し、改善につなげる

5. 今後の取組

- 会員企業同士の意見交換会を開催し、適正取引を推進する
(主要課題：取引の現金化計画、型管理のルール・マニュアル等)
令和3年度中に1回実施予定
- パートナー（サプライチェーンの上流である部材業界）の団体との交流を推進し、受注側の情報入手・分析する
- パートナーシップ構築宣言について取り組み状況を把握し、啓蒙・推進する